

## 外郭団体「横浜交通開発株式会社」の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

この度、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告いたします。

### 1 横浜交通開発株式会社の評価結果

#### (1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

##### ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

##### イ 協約の期間

平成27～29年度

#### (2) 協約目標の取組結果（抜粋）

##### ア 公益的使命の達成に向けた取組

取 組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
有責事故の撲滅	10万kmあたり 0.59件	10万kmあたり 0.75件	10万kmあたり 0.47件	遅れ
自社路線の拡大	2路線	4路線	3路線以上	達成

##### イ 財務の改善に向けた取組

取 組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
貸店舗の新設・収入増	賃料収入 415百万円/年	賃料収入 505百万円/年	賃料収入 554百万円/年	順調

##### ウ 業務・組織の改革

取 組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
人材育成の充実	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 1回/年	一人あたりの 研修受講回数 4回/年	遅れ

#### (3) 協約目標設定後に生じた課題等

平成27年度については、営業収益が増加傾向にあるなど、経営状況は順調に推移しておりますが、バス事業では有責事故が増加していることから、2営業所（緑・磯子営業所）の運行受託の継続に向けて、事故の低減をめざした、より一層の安全への取組が必要となります。

また、事業を継続していく上で必要となる固有社員の確保や人材育成などについて、さらなる取組の強化を図ってまいります。

(4) 28年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標の一部にやや遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、安全な運行と乗客サービスの向上を確保するため、継続的かつ計画的に指導者による研修や監督を行う必要がある。また、職員の運行技術や経験、ノウハウを積み重ねるため、定着率の向上に向けた取組を進める必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要  
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

引き続き効率的な事業運営を行い健全な経営を維持しながら、交通局資産のさらなる有効活用など、収益の増加に取り組むことで、交通局の経営基盤の強化に寄与してまいります。

また、バス事業においては、交通事業者としての使命である「安全」を最優先に、事故の撲滅に向けた取組を強化してまいります。あわせて、お客様に快適にご利用いただけるようサービスの向上にも積極的に取り組んでまいります。

こうした取組を継続的に実施するため、引き続き固有社員の確保や、職務に応じた研修の実施など人材育成の強化を図るとともに、社員が働きやすい環境整備など、組織風土改革を進めてまいります。

## 2 添付資料

「平成28年度 総合評価シート」(答申抜粋 交通局所管団体部分)

### 【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

#### 1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例(平成26年9月25日施行)
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	<p>大野 功一 (関東学院大学 経済学部教授)【委員長】</p> <p>遠藤 淳子 (遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士)</p> <p>大江 栄 (エフ・ブルーム(株) 代表取締役 中小企業診断士)</p> <p>鴨志田 晃 (横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授)</p> <p>田辺 恵一郎 (プラットフォームサービス(株) 代表取締役会長) ちよだプラットフォームケア(官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設) 運営会社を経営</p>
設置	平成26年10月21日
所掌事務	<p>1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること</p> <p>2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること</p> <p>3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること</p> <p>4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項</p>

# 平成28年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	横浜交通開発株式会社	<b>所管課</b>	交通局 経営企画課
<b>協約期間</b>	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

<b>分団</b>	<b>引き続き経営の向上に取り組む団体</b>							
<b>① 協約の取組状況</b>	<b>公益的使命の達成に向けた取組</b>		<b>25年度 (実績)</b>	<b>26年度 (実績)</b>	<b>27年度 (実績)</b>	<b>28年度 (目標)</b>	<b>29年度 (目標)</b>	
	①有責事故の撲滅	実績 (単位)	10万kmあたり 0.59件	10万kmあたり 0.47件	10万kmあたり 0.75件	10万kmあたり 0.47件	20%削減	
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-	
	②自社路線の拡大	実績 (単位)	2路線	2路線	4路線	4路線 (3路線以上)	3路線以上	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	③バス運行受託の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	継続	継続	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
		<b>財務の改善に向けた取組</b>		<b>25年度 (実績)</b>	<b>26年度 (実績)</b>	<b>27年度 (実績)</b>	<b>28年度 (目標)</b>	<b>29年度 (目標)</b>
	①貸店舗の新設・収入増	実績 (単位)	賃料収入 415百万円/年	賃料収入 486百万円/年	賃料収入 505百万円/年	賃料収入 533百万円/年	賃料収入 554百万円/年	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②新規開発区画の調査・検討	実績 (単位)	新規開発調査 ・検討中	新規店舗開発検 討・開店	新規店舗開発検 討・開店	新規店舗開発調 査・検討	開発の具体化 ・実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
		<b>業務・組織の改革</b>		<b>25年度 (実績)</b>	<b>26年度 (実績)</b>	<b>27年度 (実績)</b>	<b>28年度 (目標)</b>	<b>29年度 (目標)</b>
	①人材育成の充実	実績 (単位)	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 1回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数4 回/年	
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-	
②社員の意見反映の仕組み構築	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	拡充		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
③固有社員の管理職登用の推進	実績 (単位)	検討	制度構築	推進	推進	推進		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
<b>② 環境・状況</b>	環境・状況の大きな変化はありません。							
<b>③ 経営状況</b>	営業収益が増加傾向にあるなど、順調に推移しています。							
<b>④ 今後の課題</b>	バス事業については受託の継続に向け、有責・無責を問わず事故を低減させる等、より一層の安全への取り組みが必要となります。 また、事業を継続していく上での人材確保が懸念されます。							
<b>⑤ 課題への対応</b>	安全への取り組みについては、すでに行っているヒヤリハット事例の掲出や点呼時の危険個所情報の提供等を引き続き行うほか、平成28年度より導入した外部機関による運転技術向上研修を含む各種研修を充実し、より一層の強化を図ります。 また、今後の人材確保に向け、固有社員の採用を進めます。							
<b>⑥ 見直しの</b>	協約の見直しの必要性： 有 <b>無</b>							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局 経営企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

### 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標の一部にやや遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、安全な運行と乗客サービスの向上を確保するため、継続的かつ計画的に指導者による研修や監督を行う必要がある。また、職員の運行技術や経験、ノウハウを積み重ねるため、定着率の向上に向けた取組を進める必要がある。</p>			